



発表項目 (行事名)	「平成29年度(2017年度)道民経済計算」の概要について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「平成29年度(2017年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>1 道内総生産</p> <p>道内総生産(GDP) 名目 19兆4,301億円(全国:547兆4,085億円)          実質 18兆6,206億円(全国:531兆6,781億円)</p> <p>経済成長率 名目 1.7%(全国:2.0%)          実質 1.3%(全国:1.9%)</p> <p>・本道の成長率は、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業、農林水産業などが増加したことから、名目で1.7%、実質で1.3%の増加。</p> <p>2 道民所得</p> <p>1人当たりの道民所得 268万2千円 (全国:319万円)</p> <p>・本道は対前年度8万3千円の増加、全国は10万8千円の増加。          ・全国より50万8千円低くなっており、その差が前年度から2万5千円拡大。</p> <p>3 道内総生産(支出側)</p> <p>民間需要 14兆2,014億円(前年度比0.0%増)          公的需要 6兆7,012億円(同 2.1%増)          移出入(移入超過額) 2兆4,306億円(同 1.3%減)</p> <p>・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の24.9%に対し32.1%と高くなっている。          ・移出入は、2兆4,306億円移入超過となっており、前年度から327億円の減少。</p>		
参考	(添付資料) 「平成29年度(2017年度)道民経済計算」の概要 ※統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm</a>		
報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 (場所) 経済記者クラブ 同時レク		
担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済分析グループ 担当者: 佐々木 TEL 直通 011-204-5140 (内線26-902)		

# 「平成29年度（2017年度）道民経済計算」の概要

令和2年（2020年）3月  
北海道経済部経済企画局経済企画課

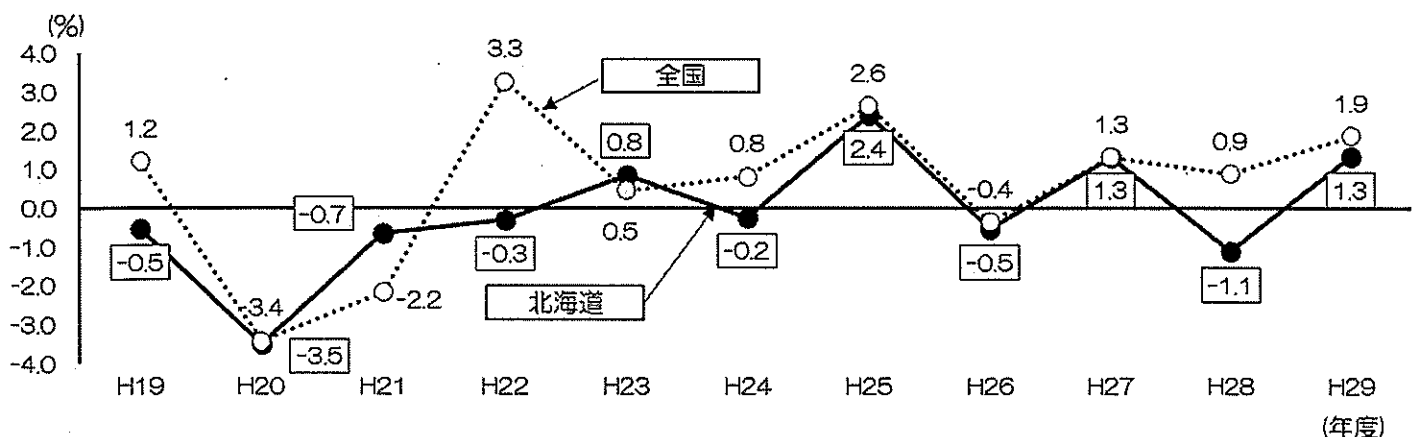
## ポイント

- 経済成長率
  - 名目 +1.7% …2年ぶりの増加（全国 +2.0%）
  - 実質 +1.3% …2年ぶりの増加（全国 +1.9%）
  - ・本道の成長率は、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業、農林水産業などが増加したことから、名目で1.7%、実質で1.3%の増加。
- 道内総生産
  - 道内総生産 19兆4,301億円（対前年度3,228億円増）
  - ・道内総生産は、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業、農林水産業などが増加したことから、2年ぶりの増加。
- 道民所得
  - 1人当たり道民所得 268万2千円（前年度比3.2%、8万3千円増）
  - ・平成28年度（259万9千円）から8万3千円増加し、268万2千円となった。一方、全国は319万円と10万8千円増加し、その差額は50万8千円となった。
- 道内総生産（支出側）
  - 民間需要 14兆2,014億円（前年度比0.0%増）
  - 公的需要 6兆7,012億円（同2.1%増）
  - 移出入（移入超過額） 2兆4,306億円（同1.3%減）
  - ・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の24.9%に比べ、32.1%と高くなっている。
  - ・移出入は、移入超過額が2兆4,306億円となり、前年度に比べ327億円の減少。

## 1 経済成長率（実質）

・実質の成長率は、製造業、卸売・小売業などが減少したが、建設業、農林水産業などが増加したことから、1.3%の増加となった。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

## 2 道内総生産

### (1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業が9.3%、林業が2.2%増などとなり、全体では7.4%増加した。
- ・第2次産業は、製造業が1.2%減少したが、建設業が6.1%増などとなり、全体では1.9%増加した。
- ・第3次産業は、卸売・小売業などが減少したが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が5.5%、運輸・郵便業が2.9%などが増となったことから、全体では1.1%増加した。

表1 道内総生産 (名目)

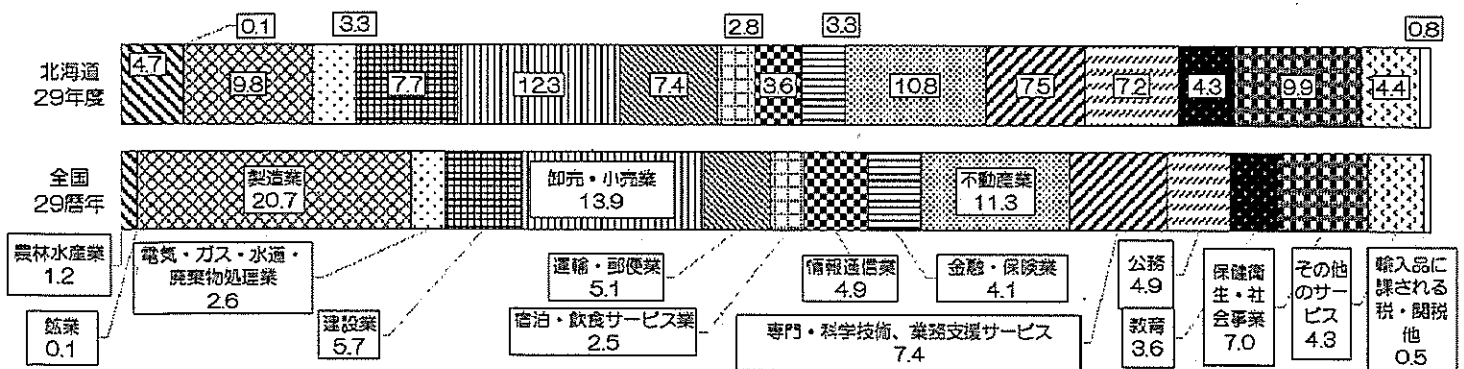
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1. 農林水産業	8,476	9,101	1.8	7.4	4.4	4.7	0.1	0.3
(1) 農業	6,357	6,947	4.7	9.3	3.3	3.6	0.1	0.3
(2) 林業	245	250	0.7	2.2	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	1,874	1,904	-6.8	1.6	1.0	1.0	-0.1	0.0
2. 鉱業	213	225	-14.4	5.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
3. 製造業	19,234	19,010	-6.1	-1.2	10.1	9.8	-0.6	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,024	6,356	-0.7	5.5	3.2	3.3	-0.0	0.2
5. 建設業	14,125	14,985	5.6	6.1	7.4	7.7	0.4	0.4
6. 卸売・小売業	24,283	23,984	-0.7	-1.2	12.7	12.3	-0.1	-0.2
7. 運輸・郵便業	14,037	14,439	-2.1	2.9	7.3	7.4	-0.2	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	5,367	5,489	10.7	2.3	2.8	2.8	0.3	0.1
9. 情報通信業	6,983	6,914	0.2	-1.0	3.7	3.6	0.0	-0.0
10. 金融・保険業	6,384	6,496	-6.8	1.8	3.3	3.3	-0.2	0.1
11. 不動産業	20,946	20,997	0.3	0.2	11.0	10.8	0.0	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,456	14,662	4.6	1.4	7.6	7.5	0.3	0.1
13. 公務	13,714	13,910	0.4	1.4	7.2	7.2	0.0	0.1
14. 教育	8,317	8,347	0.6	0.4	4.4	4.3	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	18,954	19,141	1.4	1.0	9.9	9.9	0.1	0.1
16. その他のサービス	8,312	8,610	-2.1	3.6	4.4	4.4	-0.1	0.2
17. 小計	189,825	192,666	0.0	1.5	99.3	99.2	0.0	1.5
18. 輸入品に課される税・関税	2,734	3,046	-13.1	11.4	1.4	1.6	-0.2	0.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,485	1,411	-5.3	-5.0	0.8	0.7	0.0	0.0
20. 道内総生産 (17+18-19)	191,074	194,301	-0.1	1.7	100.0	100.0	-0.1	1.7
(再掲) 第1次産業	8,476	9,101	1.8	7.4	4.4	4.7	0.1	0.3
第2次産業	33,573	34,220	-1.5	1.9	17.6	17.6	-0.3	0.3
第3次産業	147,777	149,345	0.3	1.1	77.3	76.9	0.2	0.8
(参考) 道内総生産 (実質:連鎖)	183,754	186,206	-1.1	1.3				

(注) 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

### (2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業4.7% (全国1.2%)、建設業7.7% (同5.7%)、公務7.2% (同4.9%)などが全国に比べて高く、製造業9.8% (同20.7%)、卸売・小売業12.3% (同13.9%)、情報通信業3.6% (同4.9%)などが全国に比べて低くなっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比 (%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

### 3 道民所得

- ・財産所得が対前年度比4.3%、雇用者報酬が2.9%、企業所得も1.5%増加し、合計の道民所得は2.6%増加した。
- ・1人当たり道民所得は、268万2千円と前年度から8万3千円(3.2%)増加したが、全国(319万円)との差は、平成28年度の48万3千円(対全国比84.3%)から50万8千円(同84.1%)に拡大した。

表2 道民所得

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
1 雇用者報酬	97,659	100,467	1.5	2.9	70.2	70.4
(1) 賃金・俸給	82,897	85,387	1.5	3.0	59.6	59.8
(2) 雇主の社会負担	14,762	15,080	1.3	2.2	10.6	10.6
2 財産所得(非企業部門)	5,693	5,940	-2.7	4.3	4.1	4.2
(1) 一般政府	-1,555	-1,366	1.2	12.2	-1.1	-1.0
(2) 家計	7,132	7,176	-2.3	0.6	5.1	5.0
(3) 対家計民間非営利団体	117	130	-8.4	11.0	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	35,755	36,288	-5.1	1.5	25.7	25.4
(1) 民間法人企業	19,245	18,627	-4.3	-3.2	13.8	13.1
(2) 公的企業	463	390	-41.4	-15.8	0.3	0.3
(3) 個人企業	16,047	17,272	-4.3	7.6	11.5	12.1
4 道民所得(1+2+3)	139,107	142,696	-0.5	2.6	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

区分	(単位:千円、%)											
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
北海道	2,511	2,508	2,406	2,372	2,379	2,396	2,392	2,451	2,496	2,597	2,599	2,682
全国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
対全国比	81.8	81.8	84.6	85.9	84.2	85.4	84.8	83.4	83.7	84.6	84.3	84.1

図3 道民所得の推移

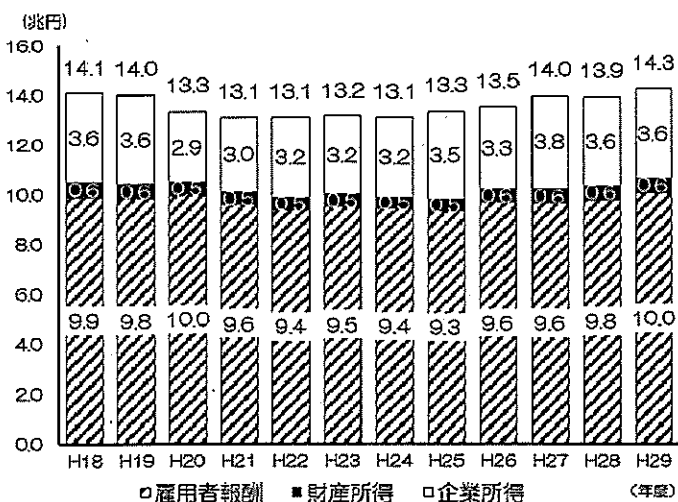
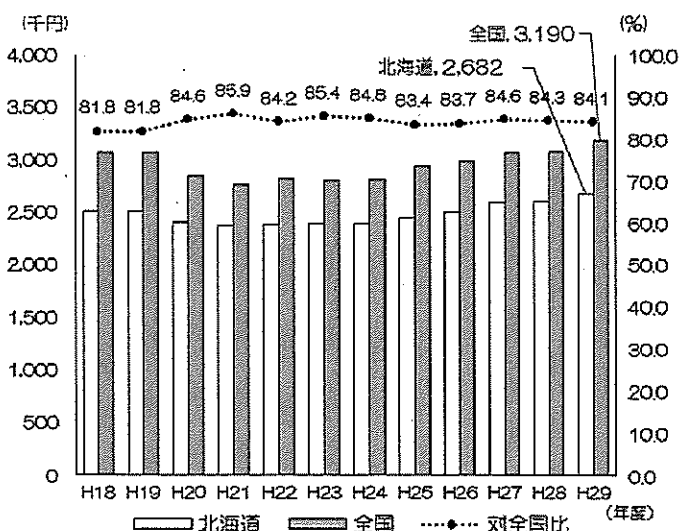


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



## 4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出が増加したことなどから、対前年度比で0.0%増とほぼ横ばいとなった。
- ・公的需要は、政府最終消費支出や一般政府の総固定資本形成が増加したことなどから、2.1%増加した。公的需要の割合は、前年度から0.5ポイント増加して32.1%となり、全国（24.9%）に比べて7.2ポイント高くなっている。
- ・移出入は、移入超過額が2兆4,306億円で、327億円（1.3%）減少した。

表4 道内総生産（支出側 名目）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考) 全国構成比	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
	(単位：億円、%)									
1. 民間最終消費支出	119,603	120,780	-0.9	1.0	62.6	62.2	-0.5	0.6	55.7	55.4
(1) 家計最終消費支出	116,873	118,062	-1.0	1.0	61.2	60.8	-0.6	0.6	54.2	53.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,730	2,718	3.3	-0.4	1.4	1.4	0.0	-0.0	1.5	1.4
2. 政府最終消費支出	50,425	51,332	0.5	1.8	26.4	26.4	0.1	0.5	19.8	19.6
3. 道内総資本形成	37,598	36,914	-1.1	-1.8	19.7	19.0	-0.2	-0.4	23.5	24.1
(1) 総固定資本形成	38,234	37,730	5.1	-1.3	20.0	19.4	1.0	-0.3	23.4	23.9
a 民間	23,017	22,040	6.8	-4.2	12.0	11.3	0.8	-0.5	18.4	18.9
(a) 住宅	5,606	5,876	5.3	4.8	2.9	3.0	0.1	0.1	3.2	3.1
(b) 企業設備	17,411	16,164	7.3	-7.2	9.1	8.3	0.6	-0.7	15.2	15.7
b 公的	15,217	15,690	2.5	3.1	8.0	8.1	0.2	0.2	5.0	5.0
(a) 住宅	513	559	-2.9	9.1	0.3	0.3	-0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	2,895	2,656	-4.4	-8.2	1.5	1.4	-0.1	-0.1	1.2	1.2
(c) 一般政府	11,809	12,474	4.6	-5.6	6.2	6.4	0.3	0.3	3.7	3.7
(2) 在庫変動	-636	-816	-138.9	-28.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.1	0.0	0.1
a 民間企業	-638	-805	-139.6	-26.2	-0.3	-0.4	-1.2	-0.1	0.0	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	2	-10	-91.7	-614.2	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-16,552	-14,724	5.4	11.0	-8.7	-7.6	0.5	1.0	1.0	0.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-24,633	-24,306	-2.8	1.3	-12.9	-12.5	-0.4	0.2	1.0	0.9
(2) 統計上の不突合	8,081	9,582	25.1	18.6	4.2	4.9	0.8	0.8	-	-
5. 道内総生産(支出側) (1+2+3+4)	191,074	194,301	-0.1	1.7	100.0	100.0	-0.1	1.7	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	141,982	142,014	-1.3	0.0	68.4	67.9	-	-	74.9	75.1
公的需要	65,643	67,012	0.9	2.1	31.6	32.1	-	-	25.1	24.9
道内需要	207,625	209,026	-0.6	0.7	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動  
 公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

図5 道内総固定資本形成の推移

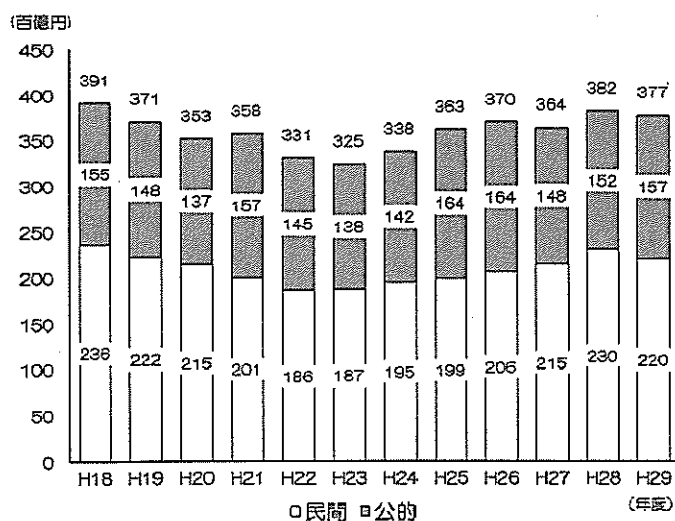


図6 財貨・サービスの移出入(純)の推移

